

様式第3号（第12条関係）

西脇市審議会等の会議の記録

審議会等の名称	平成26年度第2回西脇市総合計画審議会
開催日時	平成26年9月5日（金曜日） 午前 午後 10時00分～11時10分
開催場所	西脇市生涯学習まちづくりセンター 会議室2
出席委員の氏名又は人数	浅野会長、齋藤副会長、大久保委員、黒崎委員、藪根委員、大西委員、西村委員、長谷川委員、藤井委員、尾田委員、吉田委員
欠席委員の氏名又は人数	竹内委員
出席職員の職・氏名又は人数	大前部長、細川課長、筒井課長、萩原課長補佐、渡辺課長補佐、澤田主任
公開・非公開の別	公開
非公開の理由	
傍聴人の数	3人
議題又は協議事項	西脇市新市まちづくり計画の改定について
会議の記録（概要）	
発言者	○開会 本日の会議においては、新市まちづくり計画の概要を再度確認するとともに、答申とりまとめに向けて、活発な意見・発言をお願いしたい。 委員12名中11名出席により会議成立の報告 ○会議資料に基づき、新市まちづくり計画及び合併特例債の概要、新市まちづくり計画の計画期間の延長について事務局から説明
問い合わせ先	西脇市ふるさと創造部企画政策課 TEL 0795-22-3111 / FAX 0795-22-1014

会議の記録（概要）	
発言者	
会長	合併特例債の制度は非常に有利なように聞こえる。市民にとって、期間延長によるデメリットはあるのか。
事務局	<p>デメリットではないが、期間を延長することで、起債残高が増えることを懸念されるのではないかと思う。普通交付税の削減も予定される中、少子高齢化の進行や公共施設の老朽化など、今後対応が必要な課題が生じてくる。</p> <p>後ほど財政状況について説明するが、これまでから本市においては、堅実な財政運営に努めているところである。</p> <p>新たな課題への対応について、合併特例債を活用する場合は、十分に事業の必要性を見極めたい。また、合併特例債ありきではなく、国庫補助金その他の有利な制度を検討していきたい。</p> <p>ただ、事業によっては補助制度のないものもあり、また将来的な財政状況を鑑みると、今回期間を延長することによって、合併特例債を活用できる準備を整えておくことが必要であると考えている。将来的な課題に備えた準備を整えるということで理解いただきたい。</p>
委員	<p>合併特例債を起債し、金融機関等から資金を借りるということであるが、借入金の返済と、それに対する普通交付税の措置については、どのくらいの期間のずれ（タイムラグ）があるのか。</p> <p>また、金利については、普通交付税で措置されるのか。</p>
事務局	普通交付税は、元利償還金に対して毎年措置され、当年度に交付されることとなる。
委員	合併した近隣市では計画を延長するのか。
事務局	県に確認したところ、県内の複数の自治体で計画延長に向けて手続を進めている。また、豊岡市がすでに計画を改定している。
事務局	○会議資料に基づき、新市まちづくり計画の財政計画について事務局から説明
委員	財政計画の収支見通しは、消費税は10%で想定しているのか。
事務局	そういう計算である。

委員	西脇病院に関しては普通会計に含まれているか。
事務局	病院会計は普通会計ではないが、市から病院に対する負担金を計上している。24年度は15億円、25年度が10億円と減ってきている。
委員	会議資料13ページの表では、どの歳出科目に該当するのか。
事務局	「補助費等」の部分であり、病院以外に下水道や一部事務組合への負担金が含まれている。
委員	普通会計の収支見通しが32年度までであるということは、人口推計も32年度まで出ているのか。
事務局	実際の数値と推計値を勘案し、概ね年間 400人の減少と推定している。交付税については算定基礎となる国勢調査に基づき算定している。
事務局	○会議資料に基づき、今後合併特例債の活用が想定される事業等について事務局から説明
会長	事務局から計画改定について説明があった。委員におかれては、御意見、御質問、感想等をお願いしたい。
委員	計画改定の趣旨に賛同する。今後人口が減少し、行政課題がたくさんある中で、合併特例債を有効に活用していくためにも、計画期間を延長し、必要な事業を実施することが適当である。
委員	施設整備に当たっては別途検討されると思うが、今後、福祉施設の重要性が高まっていくと考えられることから、配慮をお願いしたい。
委員	計画期間を5年延長するということだが、30年度と31年度に大型事業を行うのはなぜか。
事務局	工事の設計、着工、工期等を踏まえて想定した時期である。
委員	認定こども園整備事業については、市の認可を受けた保育園だけに適用されるものか。

委員	<p>民間の保育園も認定こども園にはなれる。また、認定こども園になった場合、国の補助なども受けられる。</p>
委員	<p>合併特例債については賛成である。もし、大型事業などを実施するならば、普通交付税の措置を受けるためには、32年度までに完成しないといけないのか、着工していたらよいのか。</p>
事務局	<p>32年度中の完成を前提に計画するが、案件によっては、県との調整を要するが、33年度に繰り越すことができると考えている。</p>
委員	<p>認定こども園に関して、幼保一元化が進められてきたと思うが、今後5年間の計画はあるのか。</p>
委員	<p>この2、3年で認定こども園化してしていく計画である。認定こども園になるためには、広さや保育士の数などの要件がある。そういった準備を整えるのに2、3年はかかるが、それくらいの準備期間でやりたいというのが保育園側の意向である。</p> <p>子ども・子育て会議でも議論されているが、市としては、幼稚園と保育園を統合して、認定こども園化したいと考えている。</p>
委員	<p>合併後職員が減少しているが、福祉分野をはじめ、きめ細やかなサービスが行き届いているのか。また、想定外の災害に対して財政的に対応できるのか。加えて、予想以上に人口減少や高齢化が進んでいる。高齢者のみの世帯が増加するなど、集落の自治力低下も著しい。そういった点に不安を感じる。</p>
委員	<p>職員の減少は財政的には望ましく、合併時より100人以上減少している。西脇市は、類似団体と比較すると全国で2番目に職員数が少ない。こうしたことから、サービスの低下も懸念されるが、この1、2年でさらに職員が大量退職することも念頭に、改善に取り組みたい。</p> <p>財政状況をみると、それなりに貯金ができているので、事業実施に当たっては、補助金等の有利な財源を上手に使い、できるだけ貯金の取崩しを少なくしていく。</p> <p>高齢化や人口減少は、合併時の想定以上である。合計特殊出生率の全国平均が1.43であるのに対し、西脇市は1.73なので、数値的には決して低くない。しかしながら、今後の人口流出を抑え、人口流入を増やすためにも、経済基盤をしっかりさせる必要がある。</p>

委員	<p>一般市民への影響は特にないとのことであり、合併特例債の期間を延長し、有効に活用していくことは良いことと捉えている。</p> <p>職員数の話が出たが、若い優秀な職員が大勢出てきて、業務をきちんとこなしていただいているように思う。</p>
委員	<p>合併特例債を活用してやっていく事業等に関して、それぞれにきちんと審議していく会議が行われているようだ。それぞれで出た課題を共有していくようにしていただきたい。</p>
委員	<p>合併特例債は非常に有利だと感じた。庁舎の建替えや耐震化等の話があるが、全市的な観点から構想をよく考え、何をどこに配置するのかといったことを考えてもらいたい。</p>
会長	<p>従来を取組同様、市民の皆さんや議会の皆さんと情報を共有し、議論していくことをお願いしたい。あるから使うというのではなく、きちんと議論を重ね、必要な事業を精査し、貴重な財源である合併特例債を活用いただきたい。</p>
事務局	<p>○その他</p> <p>次回の審議会は10月27日（月）午後3時からを予定している。</p> <p>市民に新市まちづくり計画の改定案に対する意見を伺うため、10月からパブリックコメントを実施し、次回の会議で報告する。</p> <p>○閉会</p>